令和6年度第1回大和市社会福祉審議会 議事録

- 日時：令和6年7月12日（金）午後6時00分から午後8時05分
- 場所：大和市保健福祉センター5階501会議室
- 参加状況：以下のとおり

[出席委員] 12名

木村委員、布瀬委員、石井委員、村上委員、妹尾委員、小野委員、村井委員、大出委員、大越委員、垣見委員、君山委員、二見委員

[欠席委員] 3名

小笠原委員、北林委員、和田委員

[事務局・担当課]

健康福祉総務課、健康づくり推進課、介護保険課、人生100年推進課、生活援護課、こども総務課、ほいく課、すくすく子育て課、こども・青少年課

[傍聴者]

なし

1. 開会
2. 委嘱状交付
3. 市長あいさつ
4. 委員紹介
5. 大和市社会福祉審議会について <資料1、2>
6. 会長の選出及び職務代理の指名
7. 議題
 - (1) 福祉行政にかかわる指定管理者評価委員会について <資料3>
 - (2) 第5期大和市地域福祉計画について
 - ① 進行管理の方法について <資料4>
 - ② 地域福祉計画評価シートの見方について <資料5>
 - ③ 令和5年度地域福祉計画評価シート（案）について <資料6>
8. その他
9. 閉会

***** 以下、要旨記録 *****

1 開会

2 委嘱状交付

令和6年6月1日付委嘱状交付

3 市長あいさつ

市長よりあいさつ

4 委員紹介

委員名簿の順に事務局より委員紹介。(新任委員は7名)

5 大和市社会福祉審議会について

事務局より資料1及び資料2に基づき、社会福祉審議会について説明

6 会長の選任及び職務代理の指名

○会長の選出

委員：本審議会は、より高い専門性が求められているので、学識経験者で地域福祉に関する専門家である小野委員に引き続き会長をお願いしたい。

・委員の同意及び小野委員の了承により、小野委員を会長に選任した。

○職務代理の指名

大和市社会福祉審議会規則第4条第3項の規定に基づき会長が大出委員を職務代理に指名。

7 議題

(1) 福祉行政にかかわる指定管理者評価委員会について

事務局：資料3「指定管理者の評価について」に基づき、内容を説明。

会長：今年度の指定管理者評価委員会委員の指名を行わせていただきたい。前年度に引き続き、本専門員会の趣旨等を考え、私のほか、学識経験者の区分から選出されている、村井委員と北林委員、指定管理者の評価に市民の声を届けるという趣旨から、市民公募のお二人、垣見委員と君山委員をお願いしたい。なお、「社会福祉充実計画にかかわる専門委員会」の委員については、今後必要に応じて私から指名を行わせていただくということではいかがか。

一 同：異議なし。

会長：専門委員会の委員長についても、私が務めさせていただく。

あらためて指定管理者評価委員会の日程の周知をお願いしたい。

事務局：8月6日(火)午後1時30分より、保健福祉センター5階501会議室で予定している。

(2) 第5期大和市地域福祉計画について

① 進行管理の方法について

② 地域福祉計画評価シートの見方について

事務局より資料4「進行管理の方法について」及び資料5「地域福祉計画評価シ

ートの見方について」に基づき内容を説明。

③ 令和5年度地域福祉計画評価シート（案）について

会 長： 続いて、③令和5年度地域福祉計画評価シート（案）について、会議時間短縮のため資料に関する事務局からの説明は省略し、早速審議に入りたいと思う。今回は予め委員の皆様からご意見・ご質問をいただいているが、改めてご質問やご意見があれば、個別目標ごとにお受けしたい。

個別目標1：支援が必要な人たちを把握し、適切な支援につなげます

委員からの事前質問と事務局による説明は以下のとおりである。

・取組①乳児家庭全戸訪問事業による訪問率の算出方法について

訪問対象となる令和5年1月から12月生まれの出生数に対して、令和5年4月から翌年3月までの赤ちゃん訪問件数の割合で算出しており、前年度に訪問できなかった繰り越し分が訪問件数に加わっていることから、100%を超える状況となっている。

・取組②「地域の見守りと安心できる街づくりに関する協定」の締結事業者について、具体的な事業者を教えてください

インフラや配食事業、金融機関などの事業者である。

<質疑応答>

委 員： 取組②「地域の見守りと安心できる街づくりに関する協定」の締結事業者数について、目標値は計画策定時、何を指して設定したのか。また、これまでに事業者が増えていくことで成果が出ているのか教えてください。

事 務 局： 目標値については、計画策定時の件数から、ある程度の増加を見込んで設定した。見守っていただく事業者数が増えたことで、通報件数も増えている。

委 員： 参考指標の自立支援教育訓練給付金申請件数・高等職業訓練促進給付金申請件数について、給付金支給もよいが、就職につながる活動を主たるものにするべきである。

事 務 局： 就職に有利となる資格取得のための通学期間中における生活安定のために、ひとり親家庭に給付金を支給している。この事業とは別に、母子福祉自立支援員がハローワークと連携し就職相談に応じている。

委 員： 取組④生活困窮者自立支援事業の相談受付件数について、件数が増えているがどのような相談内容が多いのか。また、迅速な支援を行ったとあるが、どのようなことを行ったのか。

事 務 局： 相談内容の内訳としては、金銭の貸付給付の相談が半数近くを占めている。窓口等で相談者のニーズを汲み取り、適切な支援につなげていくことで、迅速な支援が行えていると考えている。

委 員： 取組①乳児家庭全戸訪問事業について、少子化対策の手段の一つとして有効だと思うので積極的に推進してほしい。

事務局： 出産後間もない母子に寄り添い、適切な支援を行う大変重要な事業と考えている。引き続き全戸訪問を行い、母子の状況確認に努めていきたい。

会長： 生活困窮者自立支援事業の相談受付件数が増えればいいのかというと、決してそうではないだろう。どのような支援を行ったのかといった視点での統計があった方が本当はいいと思う。次期計画の指標を作る際に検討していただきたい。

会長： 社会福祉審議会の意見として、乳児家庭全戸訪問事業、「地域の見守りと安心できるまちづくりに関する協定」の締結事業については、今後とも、努力をしていただきたい。また、生活困窮者自立支援事業については、燃料費の高騰や物価上昇の影響等により、生活に困窮する世帯が増加していくことが考えられる。こうした世帯に対し、生活全般に関する相談や就労に向けた支援など、今後も進められたい、としてはいかがか。

一 同： 異議なし。

個別目標 2：相談体制を整え情報提供を充実します

委員からの事前質問と事務局による説明は以下のとおりである。

- ・取組①やまと 24 時間健康相談における入電件数における委託の仕様見直しはどのような内容であったのか。

「電話回線及び対応する相談員の適正な配置に努めること」を仕様を含め、また、医師については、常時相談できるよう体制を確保することとし、新たな委託業者の参入が図られるように見直しを行った。

- ・取組②屋内こども広場及び子育て支援施設での子育て相談件数が減少していることについて

市内各所に子育て相談に応じる施設や機会を多数設けており、相談件数が分散していると捉えている。また、屋内こども広場や子育て支援施設はこどもの遊び場や一時預かりを主な目的として利用する保護者が多く、相談件数は低調に推移する傾向にある。

<質疑応答>

委員： 取組②ひとり親家庭等からの相談件数について、新たな案件か継続案件か、その内容について分析をしているか教えてほしい。

事務局： 相談件数は延べ件数で計上しており、現状、案件毎に把握をしていない。記録を確認する中では、ほとんどの相談が複数回にわたっている。

委員： 相談件数が多いことが良いわけではないので、相談内容についての分析をしていただきたい。

委員： 取組③子育てサロン案内「ほっとする空間」の配架箇所数について、令和 4 年度が 0 件だった理由と、受取状況を把握しているか教えてほしい。

事務局： コロナ禍で子育てサロンが開催されていなかったため、複数年案内をすることができなかった。配架箇所数は増えたが、それが子育てサロンの参加につなが

ったかについては分析できていない。

会 長： サロン案内を補充した部数が分かればよいと思う。

事 務 局： 現状は配架後の残数を把握していないので、機会があれば把握できる範囲で残数を確認したい。

委 員： 取組①やまと24時間健康相談における入電件数について、委託の仕様の見直しによって目標値を達成したとあるが、仕様の見直しでどのようによくなったのか教えてほしい。

事 務 局： 医師に関して、「コールセンターへの常駐」から「常時相談できる体制の確保」に変更したことで、参入障壁が下がり多くの入札があった。

委 員： 相談体制の仕様上の変更は市民に影響は少ないだろう。実績値が増えた理由として、仕様の変更以外の要因は何かあるか。

事 務 局： 受注業者の変更に伴った広報の方法等の変更はしていない。健康相談が主ではあるが、子育て等の幅広い相談が寄せられており、口コミで認知が広がっているのかもしれない。

委 員： 健康や福祉に関する相談体制について、地域が理解できていないものがあるようだ。今まで以上に周知に努めてほしい。

委 員： 主な取り組みに、市民が利用しやすい体制を整えるとあるが、具体的なイメージはあるか。

事 務 局： 様々な方法や手段を試みながら、市民が利用しやすい体制を整えていくイメージである。また、その必要性があるといった問題提起も含んでいる。

委 員： 現在は電話による相談が主だと思われるが、若い人たちが利用しやすいメール等の相談体制を検討していただきたい。

委 員： 様々な手段を使って、相談体制の確保に努めていただきたい。

会 長： 社会福祉審議会の意見として、相談に関しては多様な周知の方法を検討されたい、としてはいかがか。

一 同： 異議なし。

個別目標3：包括的な支援体制を整えます

事 務 局： ≪成果を計る主な指標≫「①個別支援会議の開催回数」について、カウント方法に誤りがあったため、令和4年度実績を291回から190回に、令和5年度実績を483回から231回に修正願いたい。

<質疑応答>

委 員： 参考指標のこもりびと支援事業について、フリースペースの居場所やフリーワークの集い等の支援を行ったとの記載があるが、参加者数を教えていただきたい。

事 務 局： フリースペースの居場所は令和5年度12回開催し参加者数は71名、フリート

ークこもりびとの集いは令和5年度4回開催し参加者数は21名である。

委員：事前意見として、①個別支援会議の開催回数に関わって、子どもの教育格差を少なくするよう更なる活動に期待する。②ケアマネジャーへの支援件数に関わって、ケアマネジャーへの負担が大きいと昨今言われているので負担軽減を考えていただきたいと挙げさせていただいた。

事務局：個別支援会議は、児童虐待等、複数の支援機関が関わる際に、支援対象家庭の情報共有を行うために開催されている。家庭への支援が行われることで、結果的に教育格差の解消につながるとうい。

委員：ケアマネジャーへの支援件数は前年と比べると減ってはいるが、困難ケースや緊急性の高い内容が増えているようである。ケアマネジャーの負担軽減のために増員等は検討しているのか。

事務局：単年度で見ると増減はあるが、対象者が増えていることもあり、長い期間で見れば増加傾向である。複合案件も増えており主体的に関わらないと解決しないケースが増えている。

会長：ケアマネジャーの支援に関しては、介護保険事業計画でどのように定めているか。さらには、国の介護保険政策が変わらないと、一朝一夕には改善されないとと思う。

会長：個別支援会議や地域ケア会議に関して、参加した専門職のうち、どのような職種がどのくらい参加しているかを把握していくことが、次期計画の策定に向けて大事なことである。庁内関係職員からなるプロジェクトチームを立ち上げ、体制づくりや方策について調査・検討したとあるが、それだけでなく、支援する側の専門職ネットワークをどう構築するかが大事である。

会長：社会福祉審議会の意見として、専門職による支援ネットワークの構築を考えられたい、としてはいかがか。

一同：異議なし。

個別目標4：権利擁護の仕組みづくりを推進します

<質疑応答>

委員：②市民後見人バンク登録者数について、受任調整会議を行い、新たに1名が市民後見人に選任されたとあるが、登録者数が変わっていない。どういうことか。

事務局：市民後見人バンクに登録されている10人のうちの1名が、受任調整会議を経て市民後見人として選任されたということである。

委員：後見人が絡む犯罪があるので、高齢者に周知してほしい。

事務局：後見人による横領が問題になった時期があったが、不正件数は減ってきている。不正防止のためにも、後見人に任せきりにするのではなく、周囲の人もチェックし確認することが大事であると講演会等の中で市民に伝えている。

委員：開催方式を少人数のセミナー形式に変更したことは、どのように評価しているのか。

事務局：成年後見人については、市だけでなく社協も取り組んでおり、事業内容が重なる部分があった。市民からの要望に応え、具体的な内容に絞る職員が説明することで、より細やかな対応ができるようになった。

会長：市民後見人の成り手が少なく、認知症高齢者や障がい者の制度利用が増えてきており、後見人不足となっている。今後、社会福祉法人等による法人後見の取り組みを進めていかないと、将来の後見人不足に対応できないだろう。

会長：社会福祉審議会の意見として、市民後見人の育成を推進するとともに、社会福祉法人等による法人後見の推進を図られたい、としてはいかがか。

一同：異議なし。

個別目標 5：福祉への理解と関心を高めます

<質疑応答>

委員：若年層の自殺だけでなく、高齢者の自殺も増加しているので取り上げて欲しい。

委員：社会福祉法人は学校との繋がりを持つことが難しい。今後、様々な場面で相互に連携できると良いと思う。

会長：子どもたちが障がいを理解するためには、障がい者と共に過ごす機会が大事である。共に過ごすことで障がい者のことが理解できる。次期計画の指標で考えて欲しい。

委員：「社会福祉への理解と関心を高める」との目標であるが、身近な地域に関する情報を提供しないと関心はなかなか持てない。イベントやキャンペーンの参加者等、既に興味を持っている方の継続的な活動に繋げていくことが大変大事である。ポッチャに代表されるユニバーサルスポーツ等の普及を通じた当事者との交流、もしくは異世代交流などの機会を増やしていくということも大事である。ユニバーサルスポーツの普及の検討、イベント参加者の継続的な活動に繋がっていくような支援、それから身近な福祉に関する情報提供。以上3点が大事である。

会長：社会福祉審議会の意見として、ユニバーサルスポーツの普及の検討と身近な福祉体験を進められたい、としてはいかがか。

一同：異議なし。

個別目標 6：福祉活動の担い手を育成し活動を支援します

<質疑応答>

委員：認知症カフェなどの場・機会を多く取り入れて欲しい。また、あいさポーターについても広報をしていただきたい。

- 委員： チームオレンジの状況を教えていただきたい。
- 事務局： 地域包括支援センター単位で現在 14 チーム、104 名の登録がある。主な活動は、認知症カフェの支援や買い物支援などである。地域発信で連携する取り組みが行われるなど新たな状況が生まれている。
- 委員： 講座等を受講し勉強したとしても、その後の活動に繋がっていないのが現状である。情報発信は難しいと思うが、継続的な支援がないとなかなか活動まで繋がらない。次の計画になると思うが、活動に繋げてもらうようにしていただきたい。
- 会長： 養成した人たちが実際に活動できる場をどう作るかが大事なところである。
- 委員： 様々なサポーターが養成されているが、それを地域で誰が担っていくのか。研修をしても実際に活動する人がいないと結局意味がない。将来的にサポーターのニーズは増えるが、担い手は減少するため、統合的に整理ができないか。
- 事務局： 対象者ごとにサポーターがいることでより良い施策が展開できる一方、担い手不足の問題も現実としてある。記述のサポーターについては、健康福祉部で所管しているため、連携がとれる部分については検討していきたい。
- 委員： 現在、何らかの活動をしている方の大半は、誰かに誘われたことをきっかけに参加しているようだ。民生委員も自治会の活動も、協力してくれないかと言われて参加して、気がついたら 10 年 20 年経っているということはよくある話である。地域の活動を苦行にしないで、豊かな出会いと豊かな地域を知るきっかけになるということを印象付けることが大事である。また、福祉専門職の人材確保ということであれば、本学の統計では、福祉職場体験をきっかけに福祉関係の職業に就いたと答えた人は、全体の 2 割であった。職場体験の質を上げればこの割合は 3 割 4 割と増えていくと思う。このような点を次期計画に盛り込むことができると良い。
- 委員： 職場体験は、若い世代が良いということか。
- 委員： 中学校の職場体験が、福祉の担い手となるきっかけの 2 割を占めている。
- 委員： 知る機会は大事だと思う。私のグループホームは最近、近所にお住まいの方が複数人求人に応募してきた。グループホームの利用者も職員も近所を歩いているので、多少は興味を持っていただけている。ボランティアやサポーターも知ってもらえれば、活動していただけるのではないか。
- 会長： 社会福祉審議会の意見として、サポーター養成講座の受講者の活動機会の創設と継続的支援を図られたい、としてはいかがか。
- 一同： 異議なし。

個別目標 7：気軽に集える居場所や社会参加の場をつくります
委員からの事前質問と事務局による説明は以下のとおりである。

- ・取組②こども食堂支援事業補助金の交付対象となるこども食堂の数は、市内8ヵ所で充足しているのか、食堂数を増やすことはないのか。

市内には、市が補助金を交付している団体以外にも、こども食堂を実施している団体や企業があり、市内で充足しているかについて測ることは困難だが、社会的ニーズの高まりとともに新規団体の問い合わせ等もあるため、引き続き周知に努めていく。

<質疑応答>

- 委員： ひまわりサロンの利用者数がコロナ前の水準に戻っていないようだが、現状を教えてください。
- 事務局： ひまわりサロンについては、コロナ禍の行動制限があり、利用者数は減少した。今年度は昨年度とほぼ同等の利用者数となっており、今後の動向を注視したい。
- 委員： 高齢者を対象としたひまわりサロンと、子どもを対象としたこども食堂に分かれているが、分けるのではなく、地域の中での異年齢交流を図るといった、地域の中で繋げていく視点が大事だと思う。
- 会長： 対象者別ではなく、住民交流拠点としての居場所づくりを行なう必要がある。こども食堂でもよいが、そこに色々な人が関わるのが大事である。
- 委員： 最近ではみんなの食堂と名前が変わっているところが多い。居場所等は、社会資源としてマッピングされ、地域アセスメントされないと、資源が充足しているかわからないし、市民も認知できない。
- 会長： 単純に数を増やすだけでなく、周知をしないと無駄になってしまう。こども食堂マップというようなものを作成しているか。
- 事務局： 市の補助金の交付目的に賛同し、応募した団体については、一覧化している。独自で実施している団体が多々あることは把握しているものの、総括したマップは作成していない。
- 委員： 一元化しないと、使い勝手が悪い。市民の交流が可能になる場をマッピング化し、可視化したものは情報として必要である。
- 会長： こども食堂については、ヤングケアラーの発見に繋がっているか、そういった視点が大事である。こども食堂を実施している団体に、学習支援機能の追加を市から要望していただきたい。
- 事務局： 食事の提供と合わせて、世代間交流や学習支援を行うと交付金を加算する制度はあり、現状でも利用している団体が複数ある。
- 委員： 多くの方が協力できるよう、わかりやすい広報をしていただきたい。
- 会長： 社会福祉審議会の意見として、より多くの人たちが参加できる居場所作りの方向性を考えていただきたい。また、社会資源マップの作成について検討されたい、としてはいかがか。
- 一 同： 異議なし。

個別目標 8：地域福祉活動団体との連携をすすめます

<質疑応答>

- 委員：避難行動要支援者制度について、制度をより実行性のあるものにする必要があると記載があるが、個別避難計画の作成について進捗状況が思わしくない中、具体的な方策があるのか、どういった点を検討課題としているのか。
- 事務局：個別避難計画の作成にあたって、一番の課題は支援者の選定である。知恵を絞って引き続き対応していきたい。
- 委員：制度を完璧に進めようとするとなかなか先に進まないと思う。柔軟な対応ができるよう、検討をしていただきたいと思う。
- 委員：民生委員の充足率向上について、担い手不足には待遇改善も必要だが、複数の媒体を用いたアピールが必要だと思う。
- 事務局：世代によって情報を受け取る媒体が異なっている。様々な媒体を用いた、情報発信が今後必要になる。
- 委員：自治会も民生委員も保護司も担い手不足である。根本的な解決は難しいが、市民全体で考える重要な課題である。
- 委員：様々な媒体で PR するほか、地域の世代間交流によって様々な方と触れ合うことで、色々な仕事や役割があるということが伝わっていくと思う。また、自分の仕事の魅力を見つけることは難しいかもしれないが、他人の言葉からやりがいを見出すことがある。魅力が伝わらない中で成り手を募集しても、人手不足は解消されないのではないか。次の取り組みになるかもしれないが、地域活動が楽しいといった魅力の伝え方を考えていかないといけない。
- 会長：社会福祉審議会の意見として、避難行動要支援者支援制度については、取り組む自治会を増やすことを努められたい、民生委員・児童委員の充足率については、民生委員活動の魅力を PR するとともに、PR 手段の工夫を図られたい、としてはいかがか。
- 一 同：異議なし。

8 その他

事務局より次回審議会の予定を説明。

9 閉会